

職業性ストレス簡易調査票の外国版の作成に関する研究（平成30-令和2年度）

研究代表者：横山和仁（順天堂大学大学院医学研究科・客員教授）

平成27年の労働安全衛生法改正により、常時 50 人以上の労働者を使用する事業者には労働者のストレスチェックと面接指導等が義務付けられた。ストレスチェックでは、職業性ストレス簡易調査票（57項目）が標準となっている。平成 29 年 6 月末現在、ストレスチェックは実施義務のある事業場の82.9%で行われ、所属労働者の78.0%が受け、0.6%に医師の面接指導が行われている。

一方、平成29年10月末に、外国人労働者数は1,278,670人、雇用事業所数は194,595か所で、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新している。国別は中国が最多（29.1%）、次にベトナム（18.8%）、フィリピン（11.5%）で、対前年伸び率は、ベトナム（39.7%）、ネパール（31.0%）が高い。従って、外国語版職業性ストレス簡易調査票の標準化（信頼性・妥当性確立等）が求められる。英語版はすでに標準化され厚生労働省により公開されているが、他の言語は、一部翻訳版は存在しているがバックトランスレーション、信頼性・妥当性検証は行われていない。

本事業では、各国語版職業性ストレス簡易調査票を作成・標準化し、文化の違い等を踏まえた、職場環境改善等に配慮すべき点を明らかにすることを目的として3年計画の研究を行った。

研究 1

本年度は事業最終年度として、昨年度までに作成した外国語版ストレス簡易調査票（ペルシャ、中国、スペイン、タガログ、ポルトガル、ミャンマー、インドネシア、ベトナム語およびネパール語版）を用いて信頼性・妥当性を検討すべき調査の準備を行った。調査の受検者に説明する資料や属性を調べるフェースシートの各国語版の作成に取り掛かかり、Web版での受検と結果提示システムの構築を行い、すべての言語での一斉開始を行った。

ペルシャ語を使用する国内の労働者を対象に調査を開始したが、協力者が8名にとどまった。今後、さらに広げるとともに国外の労働者を対象に加えることも検討する必要がある。

ポルトガル語版、ミャンマー語版ともに、Cronbach α 信頼性係数は、良好であった。

ベトナム語での信頼性は、「ストレス反応」および「ソーシャルサポート（「上司からのサポート」以外）」において高かった（ $\alpha=0.81\sim0.96$ ）が、「仕事のストレッサー」および「上司からのサポート」は $\alpha=0.39\sim0.66$ であった。仕事のストレッサー17項目の因子分析では、日本語版の尺度構成とは完全には合致しなかった。ストレス反応29項目の因子分析では、ほぼ尺度構成に対応した因子構造であることが示された。しかしながら、現場での活用においては、問題は少なく使用できた。

中国語版のCronbach α 信頼性係数は良好であった。

スペイン語・タガログ語・ネパール語版の信頼性および妥当性を検証した。Cronbach-

α 信頼性係数は、ストレス反応を構成する尺度、ソーシャルサポートを構成する尺度は良好であったが、仕事のストレスを構成する尺度はやや低めだった。文化的背景や質問の解釈の問題、翻訳の問題等の要因が考えうる。因子分析からはほぼ日本語尺度構成に対応した構造であり、運用上の大きな問題はみとめなかった。

インドネシア語版では、Cronbach- α 信頼性係数は、ストレス反応を構成する尺度では0.80~0.88と良好であったが、ストレス要因を構成する尺度では概して低かった。特に、量的負担は α 係数が低く、項目「時間内に仕事が処理しきれない」が他の2項目と逆相関を示した。因子的妥当性については、57項目全体、ストレス要因17項目、ストレス反応29項目のそれぞれ探索的因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。その結果、日本語版職業性ストレス簡易調査票の尺度構成と照らし、了解可能な結果が認められた。加えて、令和2年度は、令和元年度に研究協力が得られた事業場の技能実習生に対して1年後調査を実施し、その変化を検討することにより、インドネシア語版職業性ストレス簡易調査票の現場での応用可能性について検討した。1年間でストレス反応尺度得点には有意な変化が無かったが、家族・友人からの支援は1年で低下しており、在日年数および調査回の主効果とこれらの交互作用が認めら、在日年数が長いほど家族・友人からの支援の低下が大きかった。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、人々の環境と生活の質に大きな影響が及んだが、本研究で開発されたインドネシア語版職業性ストレス簡易調査票を用いて、在日インドネシア人労働者のストレスに関する把握が可能であることがわかった。

さらに、実際のストレスチェック実施時に産業保健スタッフ等が使用できるツールを作成するため、全研究音と協力者が集まり検討の上、必要なツールを選定した後各国語版に翻訳した。

研究2

1) アジア圏の職業性ストレスに関する研究の知見を明らかにする目的で、88編の文献を検討した。その結果、インドを除いてはバーンアウトに関する研究を中心にメンタル不全者の早期発見・対応、相談体制・職場復帰に関する体制づくりに関連した研究の知見が蓄積されつつあるが、労働者の休職後の職場復帰訓練や精神障害等の症状に対する事例への対応に焦点をあてた研究は、まだ数少なく今後の研究課題であることが明らかになった。

国別の研究では、中国は、職業性ストレスに関連した各種の尺度開発が多く実施されており、最近では労働者個人を対象とした第2次・3次予防的な対策（第4区分）の効果判定に関する研究へと進展している。韓国では、職場でのストレス管理および精神健康増進の重要性が認識されており、心理社会的ストレスに着目した研究が多くみられる。台湾では、労働安全衛生に関する方針を明確にしていることから、今後さらに研究が進展していくことが予測される。

一方、インドでは、研究対象者が第一次産業に従事する労働者であり、心理社会的スト

レスに関する内容やメンタルヘルス不全者の早期発見・対応につながる内容が見当たらない。また、その他の国としてタイ、イラン、モンゴル、インドネシア、レバノン、トルコ、イエメン、フィリピンでの研究は少なくこれから知見を蓄積していく段階であることが明らかになった。

このようにアジア圏における職業性ストレス研究は国別に進展の差が大きく、労働者個人を対象とした第2次・3次予防的な対策は欧米のように優勢ではないが、すでに始まっており今後増加していくことが予測された。

2) 年々、労働者として入国、在留する外国人は増加しており、外国人労働者においても仕事のストレス評価やストレス対策は必須となってきている。本研究は、職業性ストレス簡易調査票により外国人労働者の仕事のストレス状況が正確に測れているのかを明らかにすることを目的とした。その一助として、職業性ストレス簡易調査票の一部を構成するJob Content Questionnaire (JCQ) に注目し、各言語版のJCQの信頼性および妥当性を比較した。結果、日本語版、ペルシャ語版、ベトナム語版ならびに中国語版JCQの8文献が該当し、信頼性はいずれの文献もsocial supportが $\alpha \geq 0.66$ 、physical job demandsが $\alpha \geq 0.64$ となった。その他項目は $\alpha < 0.6$ を含み一貫していなかった。妥当性は、ペルシャ語版、ベトナム語版ならびに中国語版JCQの7文献が該当し、原版と同様のdecision latitude, psychological job demandsおよびsocial supportと解釈できる共通因子が抽出された。日本語版、ペルシャ語版、ベトナム語版ならびに中国語版JCQにより労働者の社会心理的特徴は捉えられており、JCQが含まれた職業ストレス簡易調査票は、外国人労働者においても仕事のストレスを評価する有用なツールと考えられる。しかし、本調査はJCQのみの調査、加えて、全ての言語を網羅していないため、JCQ以外のストレス評価、多言語および様々な文化的背景を考慮したさらなる調査が必要である。

今後本年度までに作成した各国語版ストレスチェック質問票及びマニュアルを用いて、我が国で働いている外国人を対象に用い、現場の意見を集めさらなる検討を加える。